

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)													
事業名	東北マリンサイエンス拠点の形成				担当部局庁	復興庁				作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度		担当課室	統括官付き参事官(予算・会計担当)				参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海洋基本法第4条、第22条、第23条				関係する 計画、通知等	海洋基本計画(平成25年4月閣議決定) 第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月閣議決定)							
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学、研究機関、民間企業等による東日本大震災からの復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施することで、漁場の回復や持続的・効果的な漁業・水産加工業に資する情報・技術等を地元を提供し、海洋資源の管理・保全及び持続的利用に基づいた東北太平洋側沿岸地域の水産業の復興を目指す。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の津波・地震による多量のカレキの堆積や藻場の喪失、岩礁への砂泥の堆積により、東北沖では沿岸域の漁場を含め海洋生態系が激変した。大学等に蓄積された科学的知見を有効活用しつつ、全く初めての海洋環境で漁場を回復させ、漁業及び水産業の復興に資するため、大学等による復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、東北沖の海洋生態系の調査研究及び新たな産業の創成につながる技術開発を実施。(補助率:定額) ※平成24年度までは文部科学省において計上、平成25年度以降は予算計上所管の変更に伴い復興庁一括計上事業として実施。												
実施方法	補助												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求						
	予算 の 状 況	当初予算	1,123	722	707	645	584						
		補正予算	-	-	-	-							
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-							
		予備費等	-	-	-	-							
	計	1,123	722	707	645	584							
	執行額		1,121	721	706								
	執行率(%)		100%	100%	100%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%								
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由									
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	644	583	事業進捗に伴う減。									
	科学技術振興謝金	0.1	0.1										
	科学技術振興職員旅費	0.3	0.3										
	科学技術振興委員等旅費	0.5	0.5										
	科学技術振興庁費	0.1	0.1										
	計	645	584										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度				
	地震・津波が東北沿岸域の海洋生態系に与えた影響と変化のメカニズム等についての調査結果を周知し、復興に向けた活用を促すための講演活動等の実施回数により定量的な評価を行う	漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等の実施回数	成果実績	回	16	16	23	-	-				
			目標値	回	17	16	16	-	20				
			達成度	%	94	100	144	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値は事業の実施状況を踏まえ、前年度の実績を目標値として設定。												

		定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 32年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		本事業の成果として説明、周知された情報が漁業関係団体、自治体等の復興に向けた活動、計画策定等に利用された事例数(漁業者が主体となって行われた調査の件数も含む)により定量的な評価を行う	調査結果の利活用事例数	成果実績	件	14	15	19	－	－
				目標値	件	12	14	15	－	20
				達成度	%	117	107	127	－	－
根拠として用いた統計・データ名(出典)		目標値は事業の実施状況を踏まえ、前年度の実績を目標値として設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	「東北マリンサイエンス拠点形成事業」による海洋生態系調査に関する掲載論文数		活動実績	本	74	58	73	－	－	
	※掲載論文数は成果を監視するという点で成果指標として一定の意義があるが、外部委員から構成される東北マリンサイエンス拠点委員会により、おおむね2年ごとに事業の進捗を評価し以降の計画を定めていることから、当初見込み欄は「－」としている。		当初見込み	本	－	－	－	－	－	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	海洋生態系調査に係る執行額 / 掲載論文数		単位当たりコスト	百万円	9.8	12.4	9.7	－		
			計算式	百万円 / 掲載論文数	725 / 74	721 / 58	706 / 73	－		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
		施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度
			漁業関係者、自治体等に対する説明会、講演活動等の実施回数	実績値	回	16	16	23	－	－
	目標値	回		17	16	16	－	20		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業において、大学・研究機関等による東日本大震災からの復興支援のためのネットワークとして「東北マリンサイエンス拠点」を構築し、海洋生態系に係る調査研究を実施することにより、上位施策の達成目標の1つである「海洋資源の管理・保全及び持続的利用の実現」及び「生物多様性や生態系の回復が可能なレジリエントな沿岸域の構築」に寄与するほか、「復興・創生期間における東日本大震災からの復興の基本方針」に掲げられている「産業・生業の再生」にも貢献する。									
	改革項目	分野:	－	－						
	経済・ 財政再生 プログラムとの 関係	(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			成果実績	－	－	－	－	－		
目標値			－	－	－	－	－			
達成度			%	－	－	－	－			
(第2階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		成果実績	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－			
		達成度	%	－	－	－	－			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
－										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災地の自治体や漁協から毎年多数の要望書が届いており、自治体の復興計画においても海洋研究の拠点構築が求められるなど、特に被災地からのニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する本事業は、国が主導して行わなければ実現できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「東日本大震災からの復興の基本方針」において、復興のために本事業のようなネットワーク拠点の形成を進めることとされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は公募により実施し、外部有識者で構成される審査委員会により実施機関が選定されている。当該事業は複数年実施する研究開発事業であることから、2年目以降も継続して支出先へ交付を行うこととなるが、事業開始年度には上述のとおり公募を実施していることから、競争性は確保されている。また、課題の進捗状況や外部評価委員会による研究計画の助言等の進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各課題の研究内容や経費が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について、外部有識者で構成される委員会において定期的に見直している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各課題の研究内容や経費が妥当であるか、これまでの実績が十分あるか等について、外部有識者で構成される委員会において定期的に見直している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、補助業者からの委託先も含めすべての支出・使途が合理的なものとなっていることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、補助業者からの委託先も含めすべての費目・使途が事業目的に即し真に必要なものとなっていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助機関に対しては、補助金交付決定前にヒアリング等により支出の確認・指導を行っているほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、コスト削減及び効率化に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	主な活動拠点を置く岩手県、宮城県の2県にある漁業関係者や自治体に一定の頻度で直接的に研究成果を周知する機会を確保しており、成果目標に見合った実績が出ていると評価している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業計画や進捗状況の点検、実績評価等を実施するための外部評価委員会や運営委員会を設置し、事業の効果的かつ効率的な実施が図れるような仕組みとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は事業所管部局による監視のみならず、外部委員による委員会において進捗を評価する体制を築いており、概ね見込みに見合った実績が出ていると評価している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物はシンポジウムの開催や自治体への報告会等により地元及び一般国民へ還元され、漁業計画の策定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	オールジャパンの研究者の力を結集し、復興の基盤となる研究開発を実施する事業であり、国が実施すべきである。また岩手県の復興計画や宮城県女川町の復興計画に海洋の研究拠点を創ることが記載されており、被災地からのニーズが高い。また、東北沖周辺の研究機関においては海洋調査研究に関する過去のデータや経験が蓄積されているほか、一部の研究機関においては地域に密着した研究活動を実施するための体制が既に整備されており、これらの研究機関を拠点とする本事業は効率的である。さらに、刻々と変わる地元のニーズに対応し、調査データは自治体や漁業関係者に提供され有効活用されたほか、シンポジウムなどを通じて成果の還元が行われている。		
	改善の方向性	岩手県、宮城県の関係部局、農林水産省、環境省及び被災地の生態系や産業に詳しい有識者が参加する東北マリンサイエンス拠点委員会を継続的に開催し、関係機関と連携しつつ地元のニーズや課題を踏まえた研究が実施されているか評価を実施し、その結果を研究計画に反映させていく予定である。		

外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現 り 状	調査研究の成果について、漁業関係者へのフィードバックや復興期間後にも漁業者との協調関係を維持する基盤を作る視点が必要。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 状 通 り	調査研究成果を水産業の現場へ還元するための周知活動及び現場との共同調査活動を強化・推進するとともに、地元自治体や水産業の現場のニーズを注視し、必要性の高い部分へ調査を集中させることでより効果的に水産業復興に貢献する。		
備考			
行政事業レビュー公開プロセス 実施年度：平成29年度 レビューシート番号・事業名：280055・東北マリンサイエンス拠点の形成 結果：事業内容の一部改善 とりまとめコメント： ○復興予算で行っていることを踏まえ、どれだけ復興に役立っているかとの観点から、客観的・定量的なアウトカム指標を検討すべき。 ○調査研究の成果について、漁業関係者にフィードバック、アピールする姿勢が必要。 ○復興期間後にも漁業者との協調関係を維持する基盤を作る視点が必要。 対応状況： ○平成29年度作成の行政事業レビューシートより、アウトカム指標を「論文発表数」から「復興に資する情報提供の件数」「提供した情報の利活用件数」に変更。 ○調査結果に関する周知啓発活動を強化。自治体、漁業者、関係団体等のニーズ・評価・反応を確認・記録し、事業内で共有することでより効果的な情報提供を推進。 ○漁業者、関連団体との共同実施体制を重視し、復興期間後のあり方について、関連団体と共同で検討。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	25新-029
平成26年度	075	平成27年度	0073
平成28年度	0069		
平成29年度	復興庁（0055）		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
707.4百万円

↓
移替

文部科学省
707.4百万円

↓
補助

大学等研究機関
705.6百万円

（東北太平洋沖における海洋生態系の調査研究を推進）

諸謝金 0.4百万円
職員旅費 0.5百万円
委員等旅費 0.7百万円
庁費 0.2百万円
} を含む

海洋生態系の調査研究を推進

文部科学省

【東北太平洋沖における海洋生態系の調査研究を推進】

補助

A: 漁場環境の変化プロセスの解明
(国大法人) 東北大学
<214.6百万円>

補助

B: 海洋生態系変動メカニズムの解明
(国大法人) 東京大学
<193.0百万円>

補助

C: 沖合海底生態系の変動メカニズムの解明及び東北マリンサイエンス拠点データ共有・公開機能の整備運用
(研) 海洋研究開発機構
<298.0百万円>

委託【随意契約(その他)】

D: 成果の国内外への広報活動と人材育成支援
(国大法人) 東京海洋大学
<14.0百万円>

E: 漁場におけるがれきマッピングと分解プロセスの解明
(学校法人) 東海大学
<19.5百万円>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.国立大学法人東北大学			B.国立大学法人東京大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	調査分析費用	73.5	人件費	研究補助者等	73.6
	人件費	研究補助員等	60.6	雑役務費	調査分析費用	39.7
	設備備品費	調査研究用機器等	27.8	消耗品費	調査研究用消耗品	33.6
	消耗品費	調査研究用消耗品	22.9	国内旅費	調査旅費等	27.3
	委託費	委託（（国大法人）東京海洋大学）	14	借損料	大型計算機利用負担金等	9.6
	国内旅費	調査旅費等	9	印刷製本費	事業広報冊子等印刷費	2.4
	外国旅費	国際会議出席に係る旅費	3	外国旅費	国際会議出席にかかる旅費	2.2
	印刷製本費	事業広報冊子等印刷費	1.9	通信運搬費	調査研究用機材輸送費等	1.9
	借損料	潜水調査用品等	1	諸謝金	調査分析作業補助等	1.7
	その他	諸謝金、会議開催費、通信運搬費等	1	その他	設備備品費、光熱水料、会議開催費等	0.9
	計		214.6	計		193
	C.国立研究開発法人海洋研究開発機構			D.国立大学法人東京海洋大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	調査分析費用等	126.5	人件費	研究補助員等	9.3
	人件費	研究補助員等	74.1	外国旅費	国際会議出席にかかる旅費	2
	設備備品費	調査研究用機器等	33.3	消耗品費	調査研究用消耗品等	0.9
	消耗品費	調査研究用消耗品等	31.7	消費税		0.9
	委託費	委託（学校法人東海大学）	19.5	国内旅費	調査旅費等	0.5
	国内旅費	調査旅費等	7.2	設備備品費	調査研究用機器等	0.3
	外国旅費	国際会議出席にかかる旅費	2.9	その他	諸謝金、会議開催費等	0.1
	借損料	会議場使用料等	1.1			
	諸謝金	調査分析作業補助等	0.9			
	その他	通信運搬費、印刷製本費等	0.7			
	計		298	計		14
	E. 学校法人東海大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	調査分析費用	8.6			
	人件費	研究補助員等	5			
	国内旅費	調査旅費等	3.7			
	消耗品費	調査研究用消耗品等	0.9			
	借損料	レンタカー等	0.5			
	外国旅費	国際会議出席にかかる旅費	0.4			
	消費税		0.4			
	計		19.5	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	漁場環境の変化プロセスの解明	214.6	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	海洋生態系変動メカニズム の解明	193	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	7021005008268	沖合海底生態系の変動メ カニズムの解明及び東北 マリンサイエンス拠点デー タ共有・公開機能の整備運 用	298	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 海洋大学	5010405003971	成果の国内外への広報活 動と人材育成支援	14	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人東海大学	1011005000371	漁場における瓦礫マッピン グと分布プロセスの解明	19.5	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-